

DNAチップによる急性白血病の新規分類法提案	16	18	第3次対がん総合戦略研究	間野 博行	800例を超える白血病芽球の検体収集に成功し、世界最大級の白血病データベースを構築した。これを用いた解析により白血病の疾患悪化に関する複数の分子異常を同定することに成功した。またマイクロRNAのクローニング手法を独立に開発し白血病の新たな性質を明らかにした。これらの手法・バンク細胞は白血病の今後の解析に重要なリソースとなる。	白血病の化学療法反応性を、遺伝子発現量を用いて予測することが示された。これら少数の「予後関連遺伝子」を明らかにしたことで、DNAチップによる患者予後予測法の臨床応用が可能となることが示された。また成人T細胞白血病の病期進行にHGF-MET系の活性化が関与していることが示されたことは、有効な治療法が殆ど存在しない同疾患の新たな分子標的療法が可能になることが明らかになった。	-	-	-	3	52	25	4	49	17	2	0	0
地域がん診療拠点病院の機能向上に関する研究	16	18	がん臨床研究	池田 俊	がん登録合同委員会(JCCR: Joint Committee of Cancer Registry)委員会により2008年10月2日に公表した『がん診療連携拠点病院 院内がん登録 標準登録様式 登録項目とその定義 2008年度版修正版』(以下、2008年度修正版)により、わが国におけるがん登録が推進され、外国と比較可能なデータが集計される。	がん診療をシステムとして研修しようとする動きが近年活発化しており、当班の活動が先鞭をつけたものと考えられる。がん登録を地域がん・院内がん・臓器がんの3者間で調整の動きがあり、これが実現すると医療者が最も望んでいる臓器ごとのがん登録と臨床現場への還元も実現する。放射線治療QAの向上は、ひいては診療放射線治療の品質の向上の形で反映される。	院内がん登録:平成18(2008)年3月に本研究班に地域がん登録の關係者を加えたがん登録合同委員会(JCCR: Joint Committee of Cancer Registry)委員会を組織し、同年10月2日に、『がん診療連携拠点病院 院内がん登録 標準登録様式 登録項目とその定義 2008年度版修正版』(以下、2008年度修正版)を公表した。	拠点病院の県と地域への2階層化は、当班が提案したものである(概念図は18年度報告書07ページ図1)。放射線治療品質保証に関する第三者検証システムは、郵送調査法が平成18年度に事業化(医用原子力技術研究振興財団)へ移行した。	がん登録に関しては、拠点病院の必須項目でもあり、がん対策基本法でも謳われているので、報道関係が頻回に取り上げられる。拠点病院の放射線治療面からの分析は「ほうせい」(Japan Medicine)2008年11月号で取り上げられた。	102	55	0	0	84	24	0	0	0
効果的かつ効率的ながん専門医の育成方法に関する研究	16	18	がん臨床研究	大江 裕一郎	ASCOおよびESMOの腫瘍内科医育成のグローバルコアカリキュラムに基づき、「がん薬物療法専門医育成のためのカリキュラム」を完成させた。この教育カリキュラムに基づき日本臨床腫瘍学会と共催で教育セミナーAセッション、Bセッションを毎年各1回開催して毎回500?700名が参加している。	がん薬物療法専門医は第1回目の認定試験が平成17年11月に実施され47名が合格した。平成18年度には79名が合格し、計126名が「がん薬物療法専門医」に認定されている。また、日本癌治療学会が目指していた専門医制度は、日本癌治療学会、日本癌治療学会、日本臨床腫瘍学会および全国がん(成人病)センター協議会の4組織合同での「がん治療認定医」としての認定制度とすることが合意され、2008年4月の認定を目指して現在準備を進めている。	わが国で不足しているがん専門医を効果的に育成するためには、臨床腫瘍学の卒前教育を充実させることは極めて重要であるが、現在の医学教育モデル・コアカリキュラムの腫瘍学に関連する内容は必ずしも十分ではない。そこで、医学教育モデル・コアカリキュラムの内容を補う目的で、「がん専門医を効果的かつ効率的に育成するための卒前教育カリキュラム」を作成した。	「がん専門医を効果的かつ効率的に育成するための卒前教育カリキュラム」を「がん専門医の育成に重点をおく大学での教育カリキュラムとして使用されるとともに、将来の医学教育モデル・コアカリキュラム改訂に際しての参考となることを期待して作成した。	日本臨床腫瘍学会と共催している教育セミナーの内容は平成17年5月よりインターネットで音声付スライドとして公開しており、平成18年12月22日現在、アクセス数は約8万件に達している。	0	0	6	1	1	1	0	0	8
がん患者の心のケア及び医療相談のあり方に関する研究	16	18	がん臨床研究	山口 達	がん患者の悩みや負担を分類する「肺がん分類」が確立された。この分類法に基づき「がん患者の悩みデータベース」が構築され、一部については助言も作成された。本データベースによって、がん患者の悩みや負担が明確にされ、医療関係者がより精度の高い対応を行い、患者体験が、患者・生存者・家族らの悩みの軽減に役立てられることが期待される。	新しいツールとして、「がんよろず相談Q&A集」が三冊、「学びの広場成果集」が五冊、さらに「がん医療DVD集」も開発された。これらは、がん患者や家族に対する理解しやすい医療情報、生活支援情報を提供する。WEB版がよろず相談Q&Aシステムは、「患者の悩みデータベース」のほか、生活支援のための冊子、患者図書情報、地域医療福祉サービス情報も組み込まれている点が特徴である。このシステムは、患者・家族のみならず健康福祉担当者にとって、患者・家族支援の強力な武器となることが期待される。	-	-	7	22	147	0	0	0	1	0	0	
局所限局小細胞肺がんの集学的治療に関する研究	16	18	がん臨床研究	田村 友秀	我々は、進展期小細胞肺がんに対するシスプラチン+イリノテカン(IP)療法の有用性を第III相試験で検証し、世界的評価を得ている。このIP療法を限局期小細胞肺がんの化学放射線療法に組み込むことを狙った本研究は、新たな治療確立のための最重要課題であるとともに独創的な研究である。本研究は全国の主要施設が一丸となって実施し、ほぼ予定どおりに症例集積を完了することができた。最終解析は、平成23年に予定している。	本研究で評価対象とした、エトポシド+シスプラチン療法と加速多分割胸部放射線療法の同時併用後のIP療法は、全国の肺がん診療の主要37施設で実施され、高い腫瘍縮小効果と安全性が確認された。参加施設の診療レベルの向上、すなわち日本の肺がん診療のレベルアップへの貢献は大きいといえる。本研究では、限局期小細胞肺がんの3年生存率を30%から34%に向上させることを狙っている。研究結果は、平成23年に明らかとなる。	現在の小細胞肺がんの治療体系は、我々の実施してきた一連の第III相試験の成果に基づくところが大きい。本研究は、どのような最終結果であっても重要なエビデンスとしてガイドラインに組み込まれると思われる。	小細胞肺がんは肺がんの15%程度を占め、その半数は限局期である。本試験で見込む3年生存率45%への向上は、治療率を10-15%向上させることに相当する。これは国民福祉への多大な貢献であると同時に、再発後の化学療法、放射線療法、支持療法とこのための入院などの医療費を削減する経済的効果も期待される。また、本研究参加施設を中心とした地域の研究会や本研究紹介パンフレットの配布は、肺がん診療の均てん化に大きく貢献したと考える。	日本の小細胞肺がん臨床研究は世界のトップにあり、日本の主要施設が一丸となって実施した一連の第III相試験の結果は、小細胞肺がんの標準的治療の樹立に大きく寄与してきた。本研究は世界的に注目されており、その成果は、我が国の肺がん診療レベルの高さを改めて世界に示すとともに、医療の進歩のための国際協働の中で極めて大きな貢献となると考える。	0	0	0	0	0	0	0	0	1

高度進行胃がんの治療に関する研究	16	18	がん臨床研究	笹子 三津留	予後不良の胃がんであるスキルス胃がん(4型胃がん)とそれに類似する大型3型胃がんの予後改善目的に、TS-1+CCDP療法を術前治療として加える事の意義を検証する研究として行った。本治療の安全性は第II相試験で確認でき、第II相臨床試験としての治療効果も3年生存率で28%と予想通り高かった。現在後継の研究で第III相試験は継続中。第II相試験の結果は米国臨床腫瘍学会で発表予定。	本研究の最終的成果は現在継続中の第III相試験の結果による。本研究でルーティンに行われるステージング目的の腹腔鏡はスキルス胃がんの実地臨床で広まりつつある。また、第II相試験で安全性と有効性の認められた本治療はスキルス胃がん同様予後不良な胃がんである「高度リンパ節転移例に対する術前治療+拡大根治手術の第II相試験」の治療法として採用されている。今後さらに広く治療として適応される可能性がある。	第III相試験の途中であり、現時点ではガイドラインへの取り上げはされていない。	現時点では特にはない。	現時点では特にはない。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
肺がんに対する補助化学療法に関する研究	16	18	がん臨床研究	小菅 智男	肺癌の補助化学療法についてはエビデンスが乏しいため、本研究により、ゲムシタピンを用いた補助化学療法の客観的な評価がなされたことの意義は大きい。	肺癌に対する数少ない化学療法剤であるゲムシタピンを補助化学療法に使用することの客観的な位置づけがはっきりしたため、適正な治療選択ができるようになった。	日本肺癌学会から発行される肺癌診療ガイドラインに今後反映される。	-	-	0	0	0	0	2	1	0	0	0	
切除不能肺がんに対する治療法の確立に関する研究	16	18	がん臨床研究	興坂 拓志	切除不能肺がん患者の予後はきわめて不良であり、その生存期間中央値は4ヶ月程度である。この成績を向上するために新しい有効な治療法の確立が必要であり、全国規模の比較試験が必要である。本研究では塩酸ゲムシタピンとS-1の併用療法の高い有効性と安全性が示された。本研究での成果は第III相試験において検証されることとなり、我が国初の切除不能肺がんを対象とした大規模比較試験が開始されるに至った。	今回の第II相試験において示された、奏効割合44.4%、生存期間中央値10.1ヶ月という成績は、全例が遠隔転移例であることを動業すると極めて良好な成績と考えられる。毒性については骨髄抑制の頻度が高く、減量や治療中止を必要とする例が多く認められたが、治療関連死は認めない。以上の結果より、本併用療法は切除不能肺がんに対する新しい標準療法となることが期待された。	第III相試験終了後には肺癌診療ガイドラインに収載されるエビデンスとなると想定される。	平成18年8月にS-1の肺がんに対する適応拡大が承認されたが、その際に審査当局より製薬会社に対して本剤を用いた第III相試験の実施が指示された。本研究で検討された塩酸ゲムシタピンとS-1の併用療法は、高い有効性と安全性を示したため、この第III相試験のレジメンとして採用され、平成18年7月より試験が開始される予定となった。	1.ゲムシタピンとS-1の併用療法、薬事日報、第10286号、4頁、2008.2.平成18年度厚生労働科学研究 成果発表会 がん臨床研究事業 切除不能肺がんに対するゲムシタピン+S-1併用療法 今夏に第III相試験を開始。Medical Tribune, 40(10),60,2007.	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
再発高危険群の大腸がんに対する術後補助化学療法に関する研究	16	18	がん臨床研究	森谷 宣晴	本研究成果は、国内における術後補助療法の臨床的有用性を明確に科学的な手法により検証するものである。十分な権限なしに、簡便性や有害事象が少ないことを重視して汎用されている経口抗癌剤の術後補助療法での有用性を確認することは重要である。今後は、この成績を元に、次期研究へ展開することが可能であり、オキサリプラチンや分子標的薬などの併用効果も検討可能となる。さらに、国際的標準治療である5FU/1-LV1による術後補助療法の国内成績を確立することは基礎データを作る上でも重要な成績となる。	国内における術後補助療法は、海外標準治療の導入の遅れから、十分な臨床検討が実施されていなかった。本研究により、国際的標準治療の国内導入、及び経口抗がん剤の臨床的位置づけを明確にすることができ、重要な知見をもたらす。国内において一般臨床での術後補助療法の担当者は外科医が主体であり、この医療環境においては、術後補助療法を科学的に評価することは臨床現場に直結することになり、有意義である。	本試験成績は、大腸癌研究会による大腸癌治療ガイドラインに記載されている海外エビデンスによる内容を、国内臨床現場での実態を確認することになり、今後の改訂内容に盛り込まれると考える。さらに、今後の術後補助療法の臨床試験を計画する上で、無病生存期間や全生存期間の自前のデータを有することができ、極めて貴重な臨床成績を提供することができる。これにより、海外臨床試験成績との比較により海外データの補完可能性に関する検討にも有用と考える。	大腸癌患者数は急激に増加しており、術後補助療法の適応患者数も増加している。現時点では術後6ヶ月間の抗癌剤治療が標準であるが、医療費は120万を超える。今後、さらに高額医薬品が追加される可能性があり、術後補助療法に関連する医療費は莫大になる。臨床現場においても多数の患者の治療を効率的に実施する体制構築する必要がある。経口抗癌剤による治療法はひとつの選択肢であるが、十分な検証が行われておらず、本試験の意義は大きい。	日本大腸肛門病学会や日本癌治療学会においてシンポジウムほかで採択され、進捗状況や迅速な症例登録に関する方法論について公表してきた。さらに、JCOG大腸がん外科グループとして総括的に大腸癌治療体系を構築し、現在の臨床上の問題を抽出し、臨床試験により回答を得るという方針で臨床研究を進めることを実現している。国内の大腸がん治療専門機関が共同でこのような組織を運営することは効率的に治療成績を向上することに繋がる。	0	0	0	0	2	0	0	0	0	
進行卵巣がんの薬学的治療に関する研究	16	18	がん臨床研究	吉川 裕之	第II相試験で化学療法先行治療を手術不能症例以外のIII/IV期卵巣がんを導入したことで、手術先行治療に優る点と問題点が実証され、第III相試験での手術先行治療との比較に対する積極的意義が可能になり、学問的にも倫理的にも高い評価が行われる見込みが整った。	第II相試験で術前化学療法に登録する条件を明確にしたが、この条件は実地臨床で手術先行が困難で術前化学療法を行う場合に設定されている。つまり、細胞診で陽性が確認され、腫瘍マーカーの条件を満たし、画像でIII/IV期が確認される場合、原発診断、病期分類が正確にできることが明らかになったことによる。	本邦での卵巣癌治療ガイドライン2004において、第II相試験、第III相試験が行われることが紹介された。第III相試験の結果が出るまでは標準治療ではないことも確認された。この研究の結果次第では、標準的治療体系が変わる可能性があることが認知されている。	我が国の卵巣がん年間死亡数は4200人以上であり、その80%以上がIII/IV期例である。生存率改善に加え、手術回数減少、手術時のPS改善、合併症・輸血などの減少が期待され、患者負担減少・医療費改善に貢献するとともに、治療が定型化しやすく、均てん化に貢献できる。手術数の減少はがん専門病院での治療数増加にも繋がり、急増する卵巣癌症例数に対応できる体制が整う。本試験では第II相試験の成果により、化学療法先行治療の特性を最大限に生かし、厳密な臨床試験とすることができた。	平成18年8月28日、TBS関連のBS-11において、約1時間、「ドクターズ・アイ、医師がすすめる専門医、卵巣がん、専門医、吉川 裕之」として化学療法先行治療が紹介された。胸水大量貯留のあったIV期卵巣がんの方にご協力いただいた。化学療法および手術の説明現場や化学療法後に行った腫瘍減量手術ビデオが放映された。	0	128	1	1	4	6	0	0	13	

浸潤性膀胱がんの予後改善をめざした集学的治療の研究	16	18	がん臨床研究	塚本 泰司	これまで、わが国では浸潤性膀胱癌の治療を対象に多施設共同無作為化臨床試験が行われことはなかった。その意味で、本試験の意義は大きいと考えられた。本試験の症例登録は必ずしも順調ではなかったが、種々の改善策により元来遷延症例が少ないにもかかわらず年間20-30例の登録を得たことは今後の研究の進展にもつながる結果と思われた。本臨床試験に付随した臨床研究も行われ、これまでになかった予後予測因子が同定された。	本臨床試験は継続中であり最終的な結論を得てはいないが、新前化学療法の効果を知るうえでは貴重な臨床試験といえる。さらに、わが国における浸潤性膀胱癌の現時点での標準治療の現況を評価するうえでも貴重な結果をもたらすと考えられる。付随研究においても、局所再発のリスク要因、晩期再発のリスク要因、骨盤リンパ節郭清における郭清リンパ節郭清の意義など、新しい知見が得られた。	現時点ではなし。	膀胱癌に対するMVAC療法の保険適用が認められて以来、MVAC療法の有害事象の出現状況が取り沙汰されてきた。しかし、本試験では少なくともMVAC療法による未知の有害事象は報告されていないことから、抗がん剤による未知の有害事象に対する対処という行政的な観点からは現時点では問題がないことがわかった。	第70回 日本泌尿器科学会東部総会(平成17年)のシンポジウム「進行性膀胱癌の治療戦略:個別化治療に向けて」において、本臨床試験(JCOG 0209)の意義も含めて浸潤性膀胱癌に対する治療が討論された。	2	25	6	2	18	2	0	0	1	
難治性悪性リンパ腫の治療に関する研究	16	18	がん臨床研究	飛内 賢正	本臨床試験によって、化学療法用量増強とG-CSF併用によるリツキシマブの抗体依存性細胞介在性細胞傷害反応(ADCC)効果増強が期待できる試験治療群の標準治療(R-CHOP療法)に対する優越性が検証できれば、その医学上の貢献度は大きい。	全登録例300例の半数の約150例において、試験治療であるリツキシマブとG-CSF併用biweekly CHOP療法併用の安全性が確認できた。本臨床試験によって試験治療群の優越性が検証できれば医学上の貢献度は大きい。	症例登録が終了して経過観察中の段階であり、研究成果を一般診療に反映させたいため、ガイドライン開発につなげるべき段階ではない。	症例登録が終了して経過観察中の段階であり、研究成果を行政施策に反映されるべき段階ではない。	本研究の対象とした進行期低悪性度B細胞リンパ腫は既存の化学療法では治療が期待できなかった疾患であり、本臨床試験によって抗CD20抗体リツキシマブとbiweekly CHOP療法併用の試験治療群が、現在の標準治療の一つであるR-CHOP療法より治療効果が優れていて、一定の相対頻度の本疾患患者に治療をもたらすことが検証できれば、医学的貢献度は大きい。	0	107	73	7	107	69	0	0	0	0
成人T細胞白血病(ATL)をモデルとしたウイルス感染関連がんに対する革新的治療法の開発	16	18	がん臨床研究	岡村 純	ATLは乳児期のHTLV-1感染により発症する極めて予後不良の疾患である。同種幹細胞移植が唯一の根治的治療法であるが、従来の移植法では毒性が強いために普遍的な治療とはならない。我々は、ATLに対する治療法の開発を目指して、血縁者末梢血を移植幹細胞源とした骨髄非破壊的移植術(RIST)を試みて、その安全性を報告し、標準的治療としての可能性を指摘した。また、RIST後に過半数例でHTLV-1が測定感度以下になることを観察して、抗ウイルス療法としての有効性を世界でも初めて証明した。	基礎研究者と臨床家が協力して臨床研究を実施し、その成果を論文として発表している。ATLに対する同種移植の前向き臨床試験は、国内外を通じて、唯一本研究班のみで実施されており、その成果と情報発信は、本邦および世界的にも極めて貴重なものとなる。	現在、研究班では第2相試験を実施中であり、また標準的治療として確立されていないため、ガイドライン開発につなげる段階には至っていない。	HTLV-1感染症に対する有効性を確認することにより、RISTを他の難治性ウイルス感染症に対しても応用することが可能となり、期待される国民医療と福祉に対する貢献が極めて大であると考えられる。	第1期試験に登録された患者さんが「医療ルネッサンス(2006年7月20日付読売新聞)」に実名および写真で登場された。この方は、移植後早期に再発したものの、免疫抑制剤の中止のみで再び寛解し、HTLV-1プロウイルス量も測定感度以下となった。その後5年半を経過して、元気に社会復帰しておられる。ATLに対するミニ移植研究班の研究内容や有効性が報道され、患者やその家族に大きなインパクトを与えた。	5	51	5	5	95	19	0	0	0	0
進行神経芽腫に対する標準治療確立および新規治療開発のための研究	18	18	がん臨床研究	金子 道夫	臨床試験・トランスレーショナルリサーチ体制を継続的に構築することができ、神経芽腫など小児がんの病態解明・治療学の発展を大いに促進することが可能となった。	小児がんの研究を通して、日本国民への貢献は言うに及ばず、国際的にも先進力を持ったわが国独自の研究体制が完成したといえてよい。また将来は成人領域でも希少疾患を対象とする臨床研究が必要になるであろうことを推測すると、われわれの構築した体制は、先駆的なものである。	本研究期間中に開始された臨床試験により、高リスク神経芽腫に対する標準治療が確立される。	小児慢性特定疾患研究事業の中核をなす対象領域のひとつでもある小児がんは、わが国小児の死亡原因として不慮の事故に次ぐ第2位である。臨床研究・トランスレーショナルリサーチなどの推進によって、治療成績が向上することによって、多大な行政的貢献がなされると考えられる。	-	0	0	0	0	0	0	0	0		
未成年者の喫煙実態状況に関する調査研究	16	18	循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業【がん、心筋梗塞、脳卒中を除く】	林 謙治	1.2004、2005年にわたる未成年者の喫煙行動に関する全国調査を行い、2000年と比べ喫煙率の著明な低下を確認した。また、生活習慣の関連要因、周囲の喫煙行動の影響、たばこ消費量推計、学校環境要因(健康教育、校内喫煙規制など)の関連を明らかにした。2.妊婦の喫煙行動に関する全国調査を行い、喫煙実態と課題を明らかにした。3.医療系大学生の喫煙行動に関する全国調査を行い、歯学生、医学生、看護学生、栄養学生の順に喫煙率が高いことを明らかにした。	未成年者の喫煙を取り巻く環境に関する調査から青少年がよく読む雑誌におけるタバコの製品広告、漫画雑誌における喫煙シーンを数量的に集計・分析し、未成年者に影響を及ぼすと考えられる環境における喫煙を助長する実態の把握と課題を明らかにした。漫画雑誌の喫煙シーンの分量とそれをよく読む中高生の喫煙行動との関連を統計的に解析した。その結果メディアの青少年に及ぼす影響のしかたについて明らかにした。	未成年者の喫煙行動に関する全国調査、未成年者の喫煙行動に影響を及ぼす社会環境に関する調査、妊婦の喫煙行動に関する全国調査、医療系大学生の喫煙行動に関する全国調査結果を分析し、総括し、わが国の未成年者の喫煙問題の実態とこれまでの喫煙対策の成果を評価し、これからの喫煙対策にむけての提言を行う。これらの結果を総合的にまとめ、研究成果の効果的伝達を検討する。全国の関係者向けの講習会、研究成果の出版等、さまざまなメディアを用いた情報提供を検討する。	本研究の目的は、わが国の未成年者の喫煙問題の実態を様々な方面から総合的に評価し、近年急速に広まりつつある喫煙対策の現状とその評価を行うことである。それにより、健康日本21および健康や親子21の中間評価に使用する情報を提供してきたとともに、今後の喫煙対策のありかたを提言した。喫煙対策はいまや国内外で最も注目されている健康関連政策のひとつである。厚生労働省として総合的な調査研究を行うことは必須であり、それに応えることに努力してきた。	本研究班の成果はしばしばマスコミの注目を浴びた。特に2004年における青少年の喫煙率の著しい低下の要因に関する関心が高く、小遣いとの関連、周囲の喫煙者による影響について全国紙、地方紙で取り上げられた。また、研究班員は研究期間中に3回国際シンポジウムもしくは特別講演に発表を要請された。	1	5	14	0	15	5	0	0	0	0

各種高脂血症治療薬の糖尿病性心血管病進展予防効果の総合的検討	16	18	循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業【がん、心筋梗塞、脳卒中を除く】	井口 昭久	心血管病発症率(IHD,CVD)は男女性発症率に差がなく、IHDは登録時血中LDL濃度(80 mg/dl未満から140mg/dl以上まで)に比例した。心不全、突然死、末梢血管病、その他の死亡は低LDL濃度群に多かった。HDL濃度(40mg/dl未満から60mg/dl以上)に反比例し、差は4倍に及んだ。心不全、突然死、末梢血管病、心血管病以外の死亡も同様であった。CVDはHDL濃度では有意だがLDL濃度の差は小さかった。糖尿病ではHbA1C5.8未満群に発症がなくそれ以上は有意差はなかった。	IHD発症は登録時LDL濃度に比例し、心不全、突然死、末梢血管病、死亡は低LDL群に多い傾向で前期高齢者に顕著だった。LDL濃度低値者と高値者はスタチン服用率に発症率が低く(pleiotropic effect)も推測された。HDL濃度に反比例し、高脂血症薬使用例も低HDL血症者の発症率は高かった。高脂血症薬間で使用後の血清脂質プロファイル及び心脳血管病発症率に差はなく、予め薬剤作用により使い分けされていると推測された。HbA1C5.8未満群のみ発症がなく治療中の耐糖能異常もリスクと示唆された。	本検討からは糖尿病患者のLDL及びHDLを合わせた厳しいコントロールによりIHD(及び一部CVD)を制御できる可能性が示唆され、薬剤にも一部pleiotropic effect を認める可能性も示唆された。今年度、循環器学会、糖尿病学会、動脈硬化学会シンポジウムで報告する。発症率の高いコホートであり、もう1、2年の観察ができれば、従来のガイドラインに対し重要な指標を提供し、本邦で初めて前期(一部後期)高齢者糖尿病合併高脂血症の指標も作成できる可能性がある。	医療経済学的には、今回の成績からの概略的推計では現行のLDL濃度(平均120mg/dl)を90mg/dlに下げると、虚血性心疾患発症率、10年後の罹患総数とも約40%減少する可能性が示唆された。副作用も発症率を約24%、10年後罹患総数を約25%減少させる可能性が示唆された。ストロングスタチンを使用するか、従来型のgeneric スタチンを使用するかは医療経済学的な有用性については更に1、2年の観察で明らかにできる。	今年度、循環器学会、糖尿病学会、動脈硬化学会の各シンポジウムで報告及び報告予定である。学会製作DVD、学会新聞を始め広く成績が紹介されつつある。各種論文も投稿しており、間もなく収載予定である。	1	2	3	1	4	2	0	0	1
心筋微小血管造影装置の開発による糖尿病性心筋微小循環障害の可視化	16	18	循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業【がん、心筋梗塞、脳卒中を除く】	盛 英三	疑似単色X線源と高感度高解像撮像装置を組み合わせた微小血管を可視化する装置を実現した。下肢微小血管を可視化する装置については世界で初めての臨床試験を実施し、既存の血管造影法よりも優れた微小血管描出能を確認した。成人の心臓、脳、腹部臓器など厚い被写体の微小血管の描出を実現するための装置開発については2種類の高精度単色X線源を開発し、その臨床応用の可能性に目途をつけた。この研究についても世界で類をみない。	下肢微小血管造影装置により、難治性下肢循環障害患者の詳細な病態評価を実現し、それに対する血管再生治療の可視化技術を提供した。8例の臨床試験で既存の造影法よりも2分枝末梢の微小血管を観察できる。成人の頭、胸、腹部など厚い被写体の微小血管を抽出できる高精度X線源が実用化されると、心臓、脳などの微小循環障害の病態評価やそれらの臓器に対する血管再生治療の効果判定法が容易となり、次世代医療に大きな貢献を期待できる。糖尿病の初期微小循環障害の検出に应用することで、成人病の早期発見、早期治療にも役立つ。	特に関係はない。	難治性循環器疾患の診断と治療効果の判定を改善することを通じて適切な治療法の選択が可能となる。また、成人病の初期病変の検出に应用することで成人病の早期発見、早期治療の実現に貢献し、医療経済の観点からも総医療費の抑制に役立つ可能性がある。	下肢微小血管造影装置は通産省の外研団体であるNEDOの研究費を得て、企業2社と研究開発を実施し、完成した機器を生産労働省管轄の医療施設に寄付して臨床試験を実施した。この活動が認められ、平成17年度に第3回産学官連携功労者表彰、日本学術会議会長賞を受賞した。心臓、脳、腹部臓器など厚い被写体の微小血管の描出を実現するためのX線源開発についても企業との連携で実施し、産学官連携に貢献している。	0	229	25	1	124	45	4	0	4
複数の動脈硬化性疾患危険因子を有する対象におけるアスピリンの一次予防効果に関する研究	16	18	循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業【がん、心筋梗塞、脳卒中を除く】	池田 康夫	動脈硬化性疾患危険因子を有する高齢者におけるアスピリン一次予防効果の有効性・安全を評価する為、13,300例の症例を登録。学術的・国際的・社会的意義、アスピリンによる動脈硬化性疾患の急性期治療、二次予防は、国内外の各種ガイドラインで、アスピリンを全例に使用することが推奨されているが、一次予防効果に関して海外で5報の臨床試験が発表、現在34カ国で一次予防の適応が承認、国内外のガイドラインで推奨されている中、日本人において一次予防における臨床試験データは未公表の為、本研究の社会的意義は大きい。	(1)研究目的の成果実地医家の先生が参加することより、日常診療の質の向上にも貢献している。(2)研究成果の臨床的・国際的・社会的意義動脈硬化性疾患危険因子の管理の重要性について実地医家の先生を通じて患者への疾患啓蒙を行った。また実地医家に対しては高血圧、高脂血症、糖尿病の合併例を日常診療で早期発見の重要性を認知させ、また動脈硬化性疾患の診断基準の教育を行った。これらことから動脈硬化性疾患の予防に貢献する社会的意義は大きいと考える。	本邦の合同研究班による虚血性心疾患の一次予防ガイドラインでは、危険因子を多数有する患者または危険因子を合わせ持つ糖尿病患者においてアスピリンの投与を考慮するよう推奨している。ただし、本ガイドラインは上述の海外における臨床試験及び疫学データが根拠となっており、日本人における臨床データの集積が待たれている。	本研究により日本人においても海外と同様のアスピリン一次予防効果の有効性が確認されれば、患者の予後に重大な影響を与える重要な動脈硬化性疾患の予防法の確立につながる。これにより毎年約5-10万人の動脈硬化性疾患の回避が期待され、患者やその家族のQOLは大幅に向上する。また、アスピリンは1錠約6円と安価であり、年間約2兆4千億円と推計される多額の医療費の削減にも貢献すると考えられる。	本研究は、国際研究にも通ずる中央管理によるランダム割付、客観的評価が可能でハードエンドポイントによる評価である。また、日本で行われるアスピリン一次予防試験として最大規模のランダム化比較試験である。複数の危険因子を有する患者を対象としたものであり、高齢者における種々の探索的検討(危険因子の種類や合併数によるアスピリンのリスク/ベネフィット比の比較等)が可能である。	0	0	0	0	12	4	0	0	1
冠動脈不安定粥腫の同定とその効果的破壊予防、治療法の開発に関する多施設共同研究	16	18	循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業【がん、心筋梗塞、脳卒中を除く】	山岸 正和	本研究では、急性冠症候群発症に関わる冠動脈硬化病変を予め推定し、効果的な治療策立案に寄与しようとしたものである。その結果、血管内超音波法で観察される冠動脈粥腫のうち、比較的粥腫容積の大きな病変部位が将来的に破壊し易いことが示唆された。今回のような、多施設での研究成果としての報告は初めてであろう。また、各研究における冠動脈粥腫イメージングの進歩はこの分野の発展に資するものと推察される。	本研究では、臨床的に大変重要である急性冠症候群発症に関わる動脈硬化病変を診断し、効果的な治療策立案に寄与しようとしたものである。その結果、血管内超音波法で観察される冠動脈粥腫のうち、比較的粥腫容積の大きな病変部位が将来的に破壊し易いことが示唆された。また、併せて示されたバイオマーカーについても興味深い。かかる成果は、今後の非侵襲的検査法(GT, MRIなど)における診断に際して、重要な参考データとなろう。	現在のところなし。	現在のところなし。	我が国における医学学術学会として最大規模である第17回日本医学総会学術シンポジウムでの演者に指名され、本研究内容の一部を発表した。	1	46	10	0	2	0	2	0	0
食後血糖上昇の抑制による心筋梗塞二次予防に関する大規模薬剤介入臨床研究	16	18	循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業【がん、心筋梗塞、脳卒中を除く】	北風 政史	血糖の上昇は酸化ストレスを引き起こすことが知られており、食後高血糖のみがすでに大血管障害のリスクとなり、心筋梗塞の発症リスクを高めることがわかってきている(Donahue RP, et al. Diabetes 38: 689-692, 1997)。そこで心筋梗塞後の症例に対して、αグルコシダーゼ阻害薬により食後の血糖上昇を抑えることが、心筋梗塞二次予防につながる可能性が示唆された。	心筋梗塞の二次予防により慢性心不全患者の増加を抑制できれば、厚生行政面においては大幅な医療費抑制効果が期待され、また医療面においては患者のQOLの著明な改善、健康寿命の延長が期待できる。	当研究と平行して、ヨーロッパ心臓学会のガイドラインに心筋梗塞後の耐糖能異常発現に関して75gOGTTの施行が推奨された。	包括医療制度の導入により急性心筋梗塞をきたした心血管イベントの発症数の減少は、そのまま医療費の抑制につながる。	2006年度米国心臓病学会、late breaking clinical trial sessionにて成果を報告、注目を集め、学会トピックスとしてマスコミにも取り上げられた。加えて学会より、研究の詳細を報告すべく寄稿要請がなされた。	2	62	23	1	30	8	10	1	0

内臓動脈閉塞症にともなう血行力学的脳虚血の発症予防に関する研究	16	18	循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業【がん、心筋梗塞、脳卒中を除く】	宮本 享	129例登録され、現時点におけるprimary endpoint(PE)は8例、secondary endpoint(SE)は、3例であった。PE発生率(/年)はA群(17例)7.6%、B群(32例)4.1%、C群(25例)17.4%、D群(55例)1.1%で、A、C群においてJET study内科群(8.3%)に近いPE発生率が認められた。同側脳卒中の再発に関するSEは3例(B群2例、C群1例)あり、B群(4.1%)のみJET study内科群(5.3%)に近い再発率を認めた。	本研究は、血行力学的脳虚血の症例において、頭蓋内外バイパス術を行うことにより脳虚血の再発を予防し、ひいては高次脳機能障害の進行を防止しようとする適応を確立することにある。全例の経過観察期間が終了するまで、明らかな結論は出せないが、現時点ではB群において、JET studyの基準に加えて、新たなバイパス術の適応となる可能性が示された。今後登録症例の経過観察を行い、薬物治療単独による脳虚血再発の閾値の決定に重要な情報をもたらすと考える。	現在のところ、血行力学的脳虚血に対する外科治療の有効性に関するエビデンスはなく、JET studyの結果とともに、本研究の成果はガイドラインの策定に寄与する結果をもたらす。	本研究は、血行力学的脳虚血が脳虚血の再発や高次脳機能障害の進行に果たす役割を解明することに寄与し、高齢化社会が加速する本邦において健康長寿を推進する上で、バイパス術が果たしうる対象を推定する上で重要な情報をもたらすと考えられる。	本研究を通して、全国におけるSPECTを用いた脳血流量定量の実情、問題点なども明らかとなり、今後の脳血流量定量の標準化にむけて重要な情報を提供すると考えられる。	24	38	15	1	34	11	0	0	0	
糖尿病性腎症の寛解を目指したチーム医療による集約的治療	16	18	循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業【がん、心筋梗塞、脳卒中を除く】	横野 博史	1)「糖尿病性腎症の寛解を目指したチーム医療による集約的治療」：顕性期糖尿病性腎症に対する集約的治療の開発を目指した大規模臨床試験である。集約的治療群で蛋白尿の有意な減少が認められたことより、集約的治療によって腎症の進展を阻止できる可能性が示された。2)「糖尿病性腎症に対する蛋白制限食の効果」：糖尿病性腎症に対する蛋白制限食の有効性については現在まで十分なエビデンスがない。本研究の最終解析結果から、0.6-0.8g/kg/日の蛋白制限食は糖尿病性腎症に対して有効性が不明かになった。	1)「糖尿病性腎症の寛解を目指したチーム医療による集約的治療」に関する研究。本研究により、糖尿病性腎症の寛解を可能にする集約的治療法の確立が期待できる。2)「糖尿病性腎症に対する蛋白制限食の効果」に関する研究。本研究の最終解析の結果、0.6-0.8g/kg/日の蛋白制限食は糖尿病性腎症に対して有効性が不明かとなり、現在推奨されている糖尿病性腎症の食事療法には問題があることが示された。	「糖尿病性腎症に対する蛋白制限食の効果」に関する研究の結果。現在食事療法として推奨されている0.6-0.8g/kg/日の蛋白制限食は糖尿病性腎症に対して有効性が不明かとなった。今後、糖尿病性腎症の食事療法のガイドラインを改訂する際には、本研究の結果を考慮に入れる必要があると考えられる。	糖尿病性腎症は現在透析療法導入の原因疾患の第一位を占めており、現在も増加している。本研究をさらに継続することにより、糖尿病性腎症の進行を阻止する集約的治療法が開発されれば、糖尿病性腎症の生命予後の改善と国民医療費削減に大きく貢献出来ると考えられる。	2005年7月18日日本経済新聞「DNETT-Japanの研究内容が掲載された。2006年9月29日第41回糖尿病学の進歩(札幌)のシンポジウム「総合的な糖尿病対策の現状」において、DNETT-Japanについて発表された。	0	18	10	0	1	0	0	0	0	0
内シヤント狭窄治療を目的としたナノセラミックス複合化ステントグラフトの開発	16	18	循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業【がん、心筋梗塞、脳卒中を除く】	古園 勉	改良融着防止剤を製造工程に添加する焼成技術を開発することで、分散媒体中で単粒子分散するナノサイズのアパタイト焼成体の製造技術を開発した。また、機能性に優れる一方、機械的性質に劣るアパタイトの欠点を克服するために、ナノ粒子化したアパタイトを機械的性質に優れる高分子材料にコーティングする技術の応用範囲を拡大した。同技術は、新しい複合材料の作製法であるだけでなく、ナノ粒子の吸着・結合挙動を制御するための基礎的知見を与えるものでもある。	アパタイト複合化ステントグラフトの動物実験を行った結果、埋植初期に渾く安定した内膜が形成し、さらに、内膜とグラフトの接触部における良好な接着性によって安定したステントグラフトの留置が実現できた。さらに、薬物としてシロリムスを担持したナノアパタイト複合化ステントの作製に成功し、動物実験によって留置初期の内膜過形成を抑制することを明らかとした。新規ステントグラフトの臨床応用によって、再狭窄防止システムの構築による長期透析患者の安定した血液透析の実現とQOLの向上が期待できる。	研究期間中にはガイドライン等の作成などには至らなかったが、今後本研究成果を発見させることにより重要な臨床的知見として活用していくことが可能であると考えている。	—	当該研究事業より派生した技術および製品は我が国独自技術である。国内特許およびPCT出願を行い、知的財産権を保持している。将来的には事業化へと展開し、患者のQOL向上への貢献はもちろぬこと、我が国の医療産業の活性化および貿易不均衡の是正に寄与したいと考えている。	0	6	0	0	33	6	2	0	0	0
日本人の食事摂取基準(栄養所要量)の策定に関する研究	16	18	循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業【がん、心筋梗塞、脳卒中を除く】	栗田 克己	1. ビタミンの定量方法の開発(高精度なLC/MS/MS測定方法など)を行い、精度の高い、特異性の高い方法を開発した。2. 尿を用いる新しい水溶性ビタミンの栄養指標を確立した。3. ビオチンの新しい欠乏指標を確立した。4. 食品中に存在するシュードB12を区別する方法として、ビタミンB12依存性大腸菌バイオオートグラフィー法を確立した。5. トリプトファンニコチンアミド転換経路の制御機構を明らかにした。	1. 高齢者においてはおそらく、ビタミンは現行の5μgより、はるかに多い量が必要とされる。2. 大腸背位位背折患者では、ビタミンD・K欠乏症の頻度が高く、骨折の危険因子としての意義が示唆される。	健康者の介入試験のデータを基に、健康を維持するために望ましい水溶性ビタミンの1日原中排泄量を提案した。	日本人の食事摂取基準(2005年版)で課題となった項目(まず、社会的関心事の高いビタミンに焦点を当てた)を解決でき、2010年版に必要な資料を作成できた。	3年間で、計9回の公開シンポジウムを開催した。平成16年度：2回開催(1. 10月16日 滋賀県立大学、2. 12月5日 滋賀県立大学)、平成17年度：3回開催(1. 9月22日 京都女子大学、2. 12月17日 滋賀県立大学、3. 2月18日 山口県立大学)、平成18年度：4回開催(1. 10月7日 岐阜大学、2. 12月16日 兵庫県姫路市キャスターホール、3. 12月17日 滋賀県立大学、4. 1月30日 滋賀県大津市びわ湖ホール)。総計で約1500名の参加者があった。	25	29	27	3	36	4	0	0	0	9
糖尿病における血管合併症の発症予防と進展抑制に関する研究(JDC Study)	16	18	循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業【がん、心筋梗塞、脳卒中を除く】	山田 信博	Japan Diabetes Complications Study (JDCS)は、日本の糖尿病患者の現状や診療の状況、治療の有効性、病態の特徴、生活習慣介入の効果などを検討することにより、糖尿病およびその血管合併症を抑制するためのエビデンスを確立し、特にこれまで欧米のデータとは異なる多くの日本人糖尿病患者のエビデンスを生み出して、患者の生命予後とQOLの改善に貢献してきた。	これまで糖尿病ならびにその合併症に関する大規模臨床試験は、欧米を中心に実施されてきた。遺伝的背景やライフスタイルが欧米人とは大きく異なる日本人糖尿病患者の診療方針や保健施策決定に、このような欧米のエビデンスを、そのまま適用できるか疑問である。本研究は、これまで日本人患者の診療に安心して使える臨床エビデンスを確立するために貢献してきた。	韓国糖尿病学会からも同様の研究をすすめるための参考として、その内容と成果の発表を求められている。	メタボリックシンドロームの意義に関して、国会の委員会質問で本研究の論文が取り上げられた。	合計50回以上の学会発表、シンポジウム発表、招待講演を行った。その成果の一部はNHKの番組や週刊誌など一般向けのメディアにも紹介された。	0	12	50	0	12	5	0	0	10	

「健康づくりのための運動指針」に関する研究—身体活動量増加による生活習慣病の一次予防効果—	18	18	田畑 泉	身体活動量、運動量、体力と生活習慣病発症に関するシステマティックレビューを行い、最初にヒットした約8000本の文献から最終的に84文献を選択し、健康づくりのための運動量、身体活動量、体力を明らかにした。動脈硬化の指標である動脈コンプライアンスに対するレジスタンス運動と持久性運動の相対的影響について明らかにした。	最も骨密度の低下が激しい閉経直後女性発症に関するシステマティックレビューを行い、最初にヒットした約8000本の文献から最終的に84文献を選択し、健康づくりのための運動量、身体活動量、体力を明らかにした。動脈硬化の指標である動脈コンプライアンスに対するレジスタンス運動と持久性運動の相対的影響について明らかにした。	厚生労働省健康局が平成18年7月が発表した健康づくりのための運動基準2006—身体活動・運動・体力と健康づくりのための運動指針2006(エクササイズガイド2006)の策定の基礎となった。	平成20年度から行われる特定保健指導の運動関係のツールとして利用されるような運動方法を開発した。	健康づくりのための運動基準2006「身体活動・運動・体力」と健康づくりのための運動指針2006(エクササイズガイド2006)を英訳、韓国語訳、中国語訳を行い、身体活動、運動施策に関してアジア諸国を先導することができた。	3	12	0	0	17	15	0	2	0	
厚生労働省多目的コホート班との共同による糖尿病発症及び発症要因の研究	16	18	門脇 孝	日本人でエビデンスの十分でなかった糖尿病発症率について、中年層においてそれを示し、男性が女性の約2倍の発症率を示すという、他の民族と比べて特徴的な性を認めた。飲酒や喫煙といった生活習慣と糖尿病発症との関連について、男性のみならず女性についても解析し、特に日本人女性における喫煙の効果を実証した。さらに、癌登録情報に基づき、糖尿病と発症との関連について部位別に解析した。	飲酒について、やせ型男性においては一日40g以上のエタノール摂取が糖尿病発症リスクを増加させるので、飲酒を控えるべきであることが示された。また、男女とも一日20本以上の喫煙が糖尿病発症リスクを増加させるため、喫煙量を減らすことが必要である。糖尿病患者はがん全体のリスクが上昇するので、がん検診を定期的に受けることが望ましいといえる。家族に糖尿病のある場合や本人が高血圧である場合、定期的に血糖値検査を受け糖尿病発症を早期診断することが必要と考えられる結果を得た。	今後、糖尿病の診療ガイドライン等への活用が期待される。	日本人における糖尿病の発症リスクを明らかにしたことにより、今後の予防を重視した生活習慣病対策へ応用可能な成果が得られた。	0	2	10	0	1	1	0	0	0	0	
急性心不全とその関連疾患に対するより効果的かつ効率的な治療法の確立に関する臨床研究—院外心停止者の救命率向上に対する自動体外式除細動器を用いた蘇生法の普及とエビデンス確立のためのウツタイン様式を用いた大規模臨床研究—	16	18	野々木 宏	本研究で構築したシステムによるデータベースは、過去8年間で約4万件と国際標準のウツタイン様式を用いた疫学研究として世界最大規模のものであり、世界の救急医療の発展に資するエビデンスを提供した。	今後、院外心停止の救命率向上のための蘇生教育・救命意識向上のためのキャンペーンを継続して実施し、市民の救命意識向上、地域の救急システム改善による心臓突然死の救命率向上を客観的に評価することが可能となった。	胸骨圧迫のみの単純化した蘇生法の効果を明らかにし、国際的に注目され、更に市民向けトレーニングシステムを開発し、その普及を開始した。	院外心停止前向き登録における人カシステムとデータマネジメントを一貫して解析可能な管理システムの構築を行い、標準化し汎用性のあるものとした。	モバイルテレメディンにより、12誘導心電図、動脈等を救急車—病院間伝送可能なシステムの実験を経て地域における実用化を検討し、公開講座により報道発表を行った。簡易型心筋蘇生法による講習会に関する市民公開講座を開催した。	2	12	28	0	40	11	0	0	10	
未破裂脳動脈瘤の要因、治療法選択におけるリスク・コミュニケーションに関する研究	16	18	橋本 信夫	家族性脳動脈瘤30家系190名について連鎖解析を行い、脳動脈瘤関連遺伝子候補領域としてCh17cen (NPL=3.00)、Ch18q13 (NPL=2.15)、ChXp22 (NPL=2.16) の3領域を同定し、最もMNS (maximum non-parametric logarithm of odds score) が高いCh17cenにつき網羅的に脳動脈瘤関連遺伝子の探索を行い、TNFRSF13Bでmutationが同定された。今後、脳動脈瘤の成因に関する因子が整理されることが期待される。	未破裂脳動脈瘤の自然歴、治療のリスクを6842症例より解析した。年間破裂率は約1%で動脈瘤の大きさ、部位、年齢に強く影響されることがわかった。280名の医師の治療のばらつきをweb上で調査した。医師側の治療選択においては動脈瘤の大きさ、位置などの動脈瘤因子、治療側の専門性、患者の希望などが強く影響されていることが立証された。医師が必ずしもガイドラインに従わないことが示された。	支援ツールの開発を行い有効性の検討を行った。UCAS Japanのデータに基づいて医師側からの意志決定支援ビデオツールの作成を進め、「DVD未破裂脳動脈瘤の診断と治療Ver. 2」を全国の約1500の脳神経外科学会指定訓練施設(A施設、C施設)に発送完了し、実際に医師、患者に視聴していただき、その結果につき現在アンケート調査を行っている。また、個々の患者が簡単に意思決定を行うWeb上で患者が参加できる意思決定支援システムを開発し、さらにその評価を行った。	UCASより得られた日本のデータを基にして、予防的手術を実施した場合と、経過観察を行った場合の、生涯の費用(医療費・介護費用)と健康結果(QALYs)の推計を、マルコフモデルにより行った。経過観察を行った場合に比べ予防的手術を実施した場合に追加費用が生じることが、374QALYsの増加が期待できることから、予防的手術の費用対効果は良好な水準であることが判明した。	平成19年3月3日に市民公開講座を行い、本研究の成果を説明し、作成したツールの紹介を行い、啓蒙活動を行った。また未破裂脳動脈瘤についてNHKの「ためして合点」(平成18年)で取り上げられ、分担研究者の森田が出演した。	15	14	3	0	32	6	0	0	0	3
超急性期脳梗塞治療法の確立に関する多施設共同ランダム化比較試験に関する研究	16	18	小川 彰	研究期間中に114例が登録され、UK群、対照群にそれぞれ57例が割り付けられた。死亡率・有害出血性変化に関して治療群・対照群に有意差を認めなかった。有効性の検討では、90日後mRS 1以下の症例、すなわち社会復帰する症例は治療群24例、対照群13例と有意に治療群に転帰良好な例が多かった(p=0.045)。後ろ向き登録研究では、経静脈的線溶療法との対照となる症例が限られていることが判明した。また同時に中大脳動脈閉塞症例に対する経静脈的線溶療法の有効性が優れていることも明らかになった。	経静脈的線溶療法は発症3時間以内の症例にかぎられ、かつ小梗塞への有効性は高いものの、本研究が対象としている中大脳動脈閉塞症例に対する有効性は限られている。本研究の結果では、局所線溶療法を行うことにより、社会復帰率が有意に改善することが示された(p=0.045)。また、本治療を8例行えば、1例の症例が恩恵を受けることが統計学的に証明された。これは極めて臨床的有効性が高い。	線溶療法適応決定においては、現在OTが広く用いられている。しかし、その具体的な運用方法に関しては国際的にも未だコンセンサスは得られていない。本研究を通じて、線溶療法適応決定におけるMELT基準を提案した。MELT基準は簡易でありなおかつ、非常に明確にその基準が定義されている。今回重篤な合併症が少数であったことは、この適応基準を明確にしたこともその理由の一つと考えられる。	本研究において、初期血変化をOTで正しく観察することが重要であることが示された。これを踏まえ、マルチメディアコンテンツを利用したOT初期血変化観察システムを開発した。本コンテンツを利用することにより、初期研修医等において脳卒中診断能力が向上し、全国均質化がはかられた。	0	10	0	0	1	0	0	0	0		

喫煙と禁煙の経済影響に関する研究	18	18	循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業【がん、心筋梗塞、脳卒中を除く】	高橋 裕子	健康影響に関する疫学モデルと行動経済学モデルとを統合した禁煙行動経済学モデルを開発した。このうち禁煙補助付段階における分析としてコンジョイント分析を用いた喫煙者のたばこ価格に対する反応について定量的に分析し、ニコチン依存度別に禁煙率0.5を達成するたばこ価格を推定した。ニコチン依存度が高度な喫煙者では、禁煙率0.5を達成するために706円に目標価格を設定する必要があり、低度喫煙者では467円と推定された。	大崎国保コホートの追跡調査をもとに喫煙者や非喫煙者の一人当たりの1年間の直接的医療費を計測した結果、50代女性を除くすべての年齢層において生じた非喫煙者と比べて喫煙者の医療費が高かった。これは医療費を喫煙状況別に定量的に計測したものであり、過去における喫煙による医療費の多寡に関する論争に明確に終止符を打つ結果である。なお喫煙習慣と関連する過剰医療費の割合は男性で8.3%、女性で1.1%と算出され、喫煙による医療費損失は約1兆3千億円と推定された(2005年)。	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
再生医療による脊髄の歩行パターン発生能力と脊髄損傷者の歩行再獲得可能性に関する研究	16	18	障害保健福祉総合研究	赤居 正美	再生医学の目覚ましい進歩をもってしても、人間を対象とした研究は増幅についてはあまり多く、まだまだ検証すべき点が多い。脊髄神経細胞での知見と神経生理学的な脊髄の可塑性、学習能力を結びつけ、実際の患者における機能再建につながる一歩とする。軸索再生による脊髄回路の部分修復にリハビリテーションによるトレーニング効果を組み合わせ、完全脊髄損傷を不全損傷に変えることから、臨床応用への発展性を目指したい。	最終目的である脊髄損傷者の歩行再獲得に直ぐにつながる治療を得るわけにはいかないが、細胞実験と臨床観察との中間に受動的ステップトレーニングを行う動物実験を導入することにより、ヒトでの脊髄可塑性に関する知見を反映させた実験系を組上げることが出来つつある。これまで平行線のまま進んでいた細胞レベルにおける再生医療実験の成果をヒトでの臨床に結びつける方向性が出て来た。	該当しない	最終目的である脊髄損傷者の歩行再獲得には未だ道遠である。しかし年間5000人に達する新たな脊髄損傷患者の発生に対し、国として研究を進めつつあるということは大切と考える。しかしながら一部の脊髄不全損傷者への立位歩行トレーニングはある程度の臨床的改善が期待され、さらに産性制御といった直接の治療効果の検証が可能になる。	読売新聞2007年3月20日「医療ルネサンス：脊髄損傷者の願い②」	1	8	6	0	17	1	0	0	0	0	0	0
中枢性下肢麻痺者の歩行運動再建システムの開発	18	18	障害保健福祉総合研究	渡邊 高志	(1)筋・骨格系の電気刺激応答モデルを構築し、運動機能が大幅に制限された麻痺者の歩行を補助するFES制御法を開発した。(2)不全麻痺筋への筋電制御による筋力増強制御方式を開発した。(3)関節角度と歩行期をジャイロスコプで計測する方法を開発した。(4)人工神経回路や脳電図を用いたユーザインターフェイスを実現するための技術を開発した。(5)考えるだけで命令入力を可能にする脳波を利用したユーザインターフェイスの実現可能性を示した。(6)皮膚表面電気刺激を用いた新しい情報伝達手法を開発した。	(1)歩行遊脚期のFES制御法について、表面電気刺激で利用可能にし、健康者での運動制御実験で臨床的有効性を確認した。(2)筋電制御による筋力増強制御方式を採用した臨床試験用装置を試作し、不全麻痺者の歩行補助として簡便かつ有効であることを臨床的に確認した。(3)ジャイロスコプを用いたセンサシステムを試作し、関節角度の計測と歩行期の識別で十分な精度が得られることを、健康者の歩行計測結果で確認した。(4)重度の運動機能麻痺者が装置の操作に利用可能なユーザインターフェイスを提供可能にした。	特になし。	(1)筋電制御型装置の試作と臨床評価結果から、不全下肢麻痺による歩行障害を軽減する装置の実用化の可能性が高いことを確認した。(2)リハビリテーションにおける歩行訓練で利用するための簡便なセンサシステムが実現可能であることを示した。(3)下肢運動機能が大幅に制限された患者の歩行を補助するFES制御法を採用した装置の実現を期待できることを示した。(4)重度運動機能麻痺者から健康者まで適用できるコミュニケーションインターフェイスの実現を可能にする技術を開発した。	(1)筋電制御型装置の試作と臨床評価についての紹介記事が新聞に掲載された。2006年3月7日「福島民報」「小型リハビリ装置開発 筋肉電流増幅歩行サポート」	4	7	1	2	29	15	1	0	0	0	0	0
知的障害者の地域移行を困難にする二次的障害とその対策に関する研究	16	18	障害保健福祉総合研究	遠藤 浩	先行研究の希少なICFを活用した調査が行われており、他の調査も実践と並列で構成しているゆえ、学術的な意義を有していると考えられる。	視覚健康診断及び専門外来等による、知的障害者への地域生活における医療の提供のあり方をモデル提示した。またIBRとCBRの中間点としてアウトリーチによる問題行動改善の効果を確認した。	知的障害者の地域移行を促進するには、移行した地域で安心して生活できる環境が整っていることが前提となる。知的障害者は、知的障害以外の疾病や障害を二次的障害として有している人が少なくない。本ガイドライン・マニュアルは、二次的障害とその対策について、医療と福祉の両面からの視点で、異態把握、具体的な対策を示している。これによって、二次的障害への日常支援、地域の医療的支援の基盤整備に役立て、地域移行を促進することを願うものである。	障害者自立支援法の地域移行促進に寄与する結果をもつものとして行政的意義をもつと考えられる。	第54回全国大会日本社会福祉学会において、「知的障害のある人の地域移行支援の現状と課題」との研究テーマで自主企画シンポジウムを行った。各シンポジストからの報告・提示、そして、それらの検討を通して、本研究テーマの「地域移行支援」の研究に関する議論を深め、また積み上げることができた。	1	0	7	1	7	1	0	0	0	0	0	
知的障害児・者の機能退行の要因分析と予防体系開発に関する研究	16	18	障害保健福祉総合研究	加我 敦子	知的障害者の機能退行の頻度や状態増を明らかにすることができ、専門的・学術的に貴重な成果が得られたと考えられる。	入所施設において機能退行を防止するための方策が示されており、臨床に有効な結果が得られたと考えられる。	今後知的障害者の健康増進活動に関する方針を検討する際に有用なデータが得られたものと考えられる。	知的障害者の機能退行は、以前より重要性が指摘されていたものの、不明な点が多く、本研究により、具体的対応に結びつくものと期待される。	-	11	5	3	0	0	0	0	0	0	0		
脊髄損傷後の身体機能低下を抑制する立位トレーニング方法の開発	16	18	障害保健福祉総合研究	中澤 公孝	本研究の結果から、立位姿勢で膝関節を固定した股関節の屈曲伸展運動でも、下肢麻痺領域に運動に同期した筋活動を誘発できること、誘発される筋活動は対側下肢、および両側上肢の運動によって修飾されることが明らかとなった。さらに麻痺領域に誘発される筋活動によって筋の酸素化レベルが変化していることから、その部位の末梢循環が充満することも確認された。これらはいずれも関連学術領域において新たな知見と評価され、国際誌に掲載された。	実際のトレーニング実験の結果、上肢の運動をともなう立位式の下肢受動運動トレーニングによって体重の減少や体脂肪量の減少、血中コレステロール値の改善など良好な効果が得られた。これらは今後、運動麻痺者の二次障害や生活習慣病を予防し、良好な健康状態を保つことを目的としたトレーニングを処方する上の科学的根拠となる。	-	-	-	5	6	0	0	11	1	0	0	0	0	0	

身体障害者の障害認定基準の最適化に関する実証的研究	16	18	障害保健福祉総合研究	岩谷 力	身体障害者福祉法の障害認定のあり方について医師を中心とした認定にかかわる専門家の意見を広く聴取し、その結果を整理し公表したことで、現状の障害認定の課題を専門家に周知することができ、専門的・学術的に有用な基礎的情報を提供することができた。	身体障害者福祉法の障害認定のあり方について医師を中心とした認定にかかわる専門家の意見を広く聴取し、その結果を整理し公表したことで、身体障害者福祉法の障害認定にかかわる専門家が、障害認定の課題に対する認識を深め、今後の障害認定の参考にするに寄与すると考える。	今後、疾病・障害認定審査会などでの参考とされることを期待している。	身体障害者福祉法の障害認定のあり方について医師を中心とした認定にかかわる専門家の意見を広く聴取し、その結果を整理し公表したことで、身体障害者福祉法の障害認定にかかわる地方自治体が、障害認定の課題に対する認識を深め、今後の身体障害者福祉の政策立案の参考にとり得ると考える。	身体障害者福祉法における障害認定基準は、障害者自身や障害者の家族のみならず、多くの省庁の政策に影響を与え、本研究により、身体障害者福祉法が本来目的としている更生措置を適切に達成し、かつ、真に必要な人に、必要なサービスを提供する時期に提供できるようになることに寄与できることを期待している。	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
アルコール依存症の社会復帰施設の実態把握と支援モデル構築に関する研究	16	18	障害保健福祉総合研究	樋口 道	アルコール依存症(以下ア症)者の中には、医療機関での治療後に社会復帰施設を必要とする者が多い。しかし、わが国のア症の社会復帰施設やその利用者等に関する情報はほとんど存在しなかった。本研究で、施設を必要とする者の基準を作成したこと、施設の実態等を明らかにし、その利用可能数などを推定した。また、精神科医療機関入院ア症の特性を明らかにし、施設受け入れ必要数を推定した意義も大きい。今後、国内のみならず外国誌にも成果を発表していく予定である。	以下の点が成果として挙げられる。①ア症の社会復帰施設の全国リストを作成した。同意をいただいた施設については久屋浜アルコールセンターのWEBとリンクさせ、情報発信する。②ア症の中で施設を必要とする者の基準を作成した。③社会復帰施設やその利用者の実態等を明らかにした。特に、社会復帰施設におけるプログラム内容や利用者の広博等は貴重な情報と考える。④障外国の社会復帰施設に関する情報をまとめて提供した。	ア症の中で、社会復帰施設が必要である者の基準を作成した。	施設の必要数およびそのあるべき特徴や治療プログラム等に関し、自立支援法を踏まえた提言を行う。平成18年度報告書を作成する段階で、社会復帰施設の現時点での受け入れ可能数、受け入れ必要数に基づく不足数などについて提言した。今後、データの解析を更に進めて、数以外の「施設の在り方」についても明らかにしていく予定である。	なし。	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0
精神障害者の正しい理解に基づくライフステージに応じた生活支援と退院促進に関する研究	16	18	障害保健福祉総合研究	北井 暁子	精神障害者がライフステージと健康状態に応じて、精神科医療と自立支援サービス等を利用できるよう、「運動・栄養・休養等の健康増進」、「生活支援・医療・住居」、「地域の育成」を軸として、地域としての支援のあり方を検討した。その成果をもとに、障害者自立支援法の成立によって精神障害者の自立支援に経験の乏しい市町村や施設等も精神障害者の自立支援に携わることから、市町村等の相談窓口担当者を利用対象とした「ライフステージに応じたこころの相談・支援ガイドライン」を作成した。	児童思春期の精神障害者に対して、受容的・共感的な対応と社会経験を組み合わせるハイブリット・アプローチを提案した。また、精神科デイケアの治療効果がある小さい群については、本人が安心してできる環境を整え、小グループ化とカウンセリング、デイケアや支援センターなどを組み合わせる機動的対応が必要であることを示した。医療からドロップアウトしやすき患者の調査を行い、医療拒否・支援サービス拒否の精神障害者に対する支援活動のあり方を類型化した。	障害者自立支援法の成立によって、精神障害者の自立支援に経験の乏しい市町村や施設等も精神障害者の自立支援に携わることから、各ライフステージごとに「心理・社会的特徴」「相談の要点」「医療的支援のポイント」「生活支援のポイント」などをまとめた、市町村等の相談窓口担当者を利用対象とした「ライフステージに応じたこころの相談・支援ガイドライン」を作成した。	平成15、16年度の退院促進支援事業実績報告を分析した結果、本事業は多くの県で試行的段階にあると考えられた。また、本事業の実績をより正確に把握するためには、各県における本事業導入のデザインの把握を強化することが必要と考えられた。「精神障害者社会復帰サービスニーズ等調査のデータセット」を利用し、年齢層別に、基本属性、臨床特性、退院後に求められるサービス、就労の可能性等について分析した結果、退院可能性に関する主治医の判断が臨床的にも比較的合理性があることが示唆された。	平成17年10月、浜松医科大学における第13回日本精神科救急学会総会において、本研究の成果をもとに、地域での生活支援と精神科救急についてシンポジウムを開催した。	0	0	8	0	11	0	0	1	1		
措置入院制度の適正な運用と社会復帰支援に関する研究	16	18	障害保健福祉総合研究	浦田 重治郎	そもそも本研究は、我が国における措置入院制度という精神医療制度に関する優れて行政的・政策的観点からの研究であるから、いわゆる医学的・学術的観点からの成果を期待するものではない。しかし、社会制度の研究という意味では、社会学的成果としてこの研究結果全体が評価されてよいと考える。また、措置入院要否診断基準の検討等は精神医学の疾患概念にも関連する検討がなされており、このような意味で大いに専門的・学術的成果があったといえる。	我が国において措置入院制度は単なる行政上のシステムというだけでなく、日常の診療に深く根ざしている制度であり、その運用を検討することは精神科日常診療の一端の検討ということと同義である。本研究結果が精神医療の日常診療場面に資する可能性は、その検討段階で既に多数の精神保健指定医を命じていることから明らかである。また、診断における問題点や措置解除後のフォロー等の検討結果も、これらの精神医療に大いに資すると考えている。	措置入院運用の各段階(通報に基づく措置診療要り分け、措置診療、措置解除)におけるガイドラインを検討し、提示したり事前調査ガイドライン案と書式及び措置入院要否判断ガイドライン案については概ね妥当と考えられた。これに基づいて行政レベルで今後このガイドライン案が検討される必要がある。なお、措置解除とその後のフォローに関しては更なる議論が必要と考えた。	行政書類についても検討したが、その成否の一部はすでに生かされて措置入院診断書および措置症状消退届の改訂で生かされていると考えている。また、事前調査書については全国統一版がないので、この研究で書式案を検討し妥当と考えられたので実地に生かされることを期待する。	本研究は、平成12年度ほぼ1年間の全国を網羅した行政資料の解析検討から始まった基礎的・学術的蓄積のないものである。このような研究は今までになされておらず、極めて貴重であり、また政策や制度運用への貴重な資料となるものでもあろう。今後、定期的にこのような学術的調査による問題点の検討と提言が必要と考えられる。	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
精神科病棟における患者像と医療内容に関する研究	16	18	障害保健福祉総合研究	保坂 隆	(1)精神科各病棟の機能昨年度までで研究してきた各病棟および今年度新たに研究した児童・思春期病棟について、更なる充実を図るべき、あるいは新たに診療報酬化を求めべき具体的な機能を明らかにすることができた。またそのための課題も明らかにすることができた。(2)一般救急病棟と精神科救急・急性期、合併症病棟との連携、機能分化身体救急病棟(救命救急センター)、総合病院精神科、精神科救急病棟における合併症患者の概数を明らかにすることができた。また米国における合併症病床の需要からわが国での必要数を推定した。	全国に25施設の精神科救急病棟(スーパー救急)中では、年間359.8人の入院患者を平均48.2日で治療し、212.9人を自宅退院としていた。ストレスケア病棟での自殺発生件数は全入院者数10,427人中、自殺者25人(自殺率0.24%)であり非常に少ない。標準化された児童・思春期病棟の治療モデルはまだない。救命救急センター入院患者の2.2%が精神科合併症病棟適応のある新規患者発生数と考えられた。	なし	身体救急病棟(救命救急センター)、総合病院精神科、精神科救急病棟における合併症患者の概数を明らかにすることができた。また米国における合併症病床の需要からわが国での必要数を推定した。	なし	10	7	20	5	5	0	0	0	0	0	

重度精神障害者の治療及び治療効果等のモニタリングに関する研究	16	18	障害保健福祉総合研究	吉川 和男	重度精神障害者の治療には認知行動療法に基づく治療プログラムが有効であることが示唆され、今後も治療プログラムの開発と有効性の検証が重要であると思われる。また、薬物治療アルゴリズムや治療補助ツールなどのサポート手段によって、治療に対する患者の積極性を高めることができることが明らかになった。また、国際生活機能分類ICFが精神障害者の機能及び障害の尺度として有用であることが判明した。	重度精神障害者の治療には認知行動療法に基づく治療プログラムが有効であることが示唆され、今後も治療プログラムの開発と有効性の検証が重要であると思われる。また、薬物治療アルゴリズムや治療補助ツールなどのサポート手段によって、治療に対する患者の積極性を高めることができることが明らかになった。また、国際生活機能分類ICFが精神障害者の機能及び障害の尺度として有用であることが判明した。	臨床観察法の指定入院医療機関で実施可能な「統合失調症に対する認知行動療法CBT」(CBT入門)を開発し、Matrix modelを用いて指定入院医療機関で物質使用障害の問題を抱える者の治療プログラムも開発した。指定医療機関で治療計画を作成する際に有用な日本版CPA-プログラム・アプローチ(CPA-J)を開発した。	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者に対する医療及び観察に関する法律の制度の指定入院医療機関で提供されるための多彩な治療プログラムの開発に貢献し、その有用性を科学的に検証することができた。薬物治療やアルゴリズムや治療補助ツールなどのサポート手段を用いることによって、昨年、我が国で問題となっている抗精神病薬の多剤併用、大量投与の問題の解決に寄与することが示唆された。	統合失調症に対する認知行動療法プログラムを普及啓発するために、英国マンチェスター大学のニコラス・タリア教授を招聘し、指定医療機関の医療観察法の従事者のみならず、地域社会の一般精神医療従事者を対象にワークショップを開催した。	6	2	14	0	6	2	0	0	10	
強度行動障害を中核とする支援困難な人々への支援に関する研究	16	18	障害保健福祉総合研究	飯田 雅子	強度行動障害への支援実践を集積したデータベースは存在しない。全国での強度行動障害支援の比較検討のために、事例研究を募集し、人権の視点から個人の特定不能性に配慮し、強度行動障害ホームページ「強度行動障害を持つ人への支援の手がかり事例集」を作成し公開した。支援事業の公開性・透明性が確保された。科学的な支援が容易になることとなった。データベースから実践例を自由に入手できることで、強度行動障害支援が一定の水準から出発できる。全国的な標準化・共通理解への足がかりとしたい。	成人期・児童期にある強度行動障害11事例を通して、生理的3原則の整え、構造化、環境調整、的確な状態把握、人への安心感、医療連携、一貫性と継続性のある支援、グループダイナミクス、キーパーソンの活用による対人関係の構築などの有効な支援が示唆された。また、行動障害の予防的対応として、行動障害に発展した自閉症ケースについて、幼児期における行動障害特性のサンプルを集めて整理し、一定の基準で点数化して行動障害ハイリスク・チェックシートとしてまとめた。	強度行動障害支援事業利用者の人権を守り、これに関わる施設及び施設職員による支援の充実を図ることを目的に、「強度行動障害支援事業第三者評価基準案Ver.1b」を作成した。一般の知的障害者入所更生施設、さらに、自閉症などの発達障害、知的障害、精神障害のある人の支援を行っている多くの福祉施設でも利用できる。行政がこれらの施設での支援内容を人権擁護の立場をきめて把握する上で、有用なツールとなることが期待される。	全国での強度行動障害支援を制度的に実効性を高めるために、支援の実態を調査し、本事業を有効に展開していくための支援システムの開発に向けての情報を提供する。それぞれの施設での取り組みには共通項が多く見られ、強度行動障害支援において効果の高いものが認識されていることがうかがわれた。一方、計画的な職員研修、情報の開示、地域移行、他の機関との連携、自己評価・第三者評価などでは、大きな課題を残しており、多くの施設が強度行動障害支援の困難さに直面している実態を読み取ることができた。	強度行動障害への支援実践を集積したデータベースとして、強度行動障害ホームページ「強度行動障害を持つ人への支援の手がかり事例集」を作成し公開した。また、強度行動障害への支援に当たっては、それを担う学校と施設の連携が最も重要であり、手続きなど具体的な支援に提示する必要があるため、「強度行動障害を伴っている児童生徒の学校と施設との連携マニュアル」を作成した。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
障害者のケアマネジメントの総合的研究	17	18	障害保健福祉総合研究	坂本 洋一	障害者自立支援法におけるケアマネジメントの制度化に伴い、支給決定プロセスを踏まえたケアマネジメント・プロセスを明らかにした。さらに、相談支援従事者研修の実態を把握し、研修カリキュラムを開発した。	障害者のケアマネジメントは、支給決定プロセスを含む手法ではなかったが、今回の研究によって臨床的に相談支援従事者がケアマネジメント手法を用いるためのプロセス及び基本的な考え方を明らかにした。	相談支援マニュアルを開発し、その基礎資料をもとに障害保健福祉部において「相談支援の手引き」を作成し、平成17年12月26日の全国障害保健福祉関係主管課長会議において資料として配付された。	都道府県の相談支援従事者研修の実施にあたって、国が示した「指定相談支援の提供に当たる者としての厚生労働大臣が定めるもの」(平成18年9月29日厚生労働省告示第649号)に反映された。	-	7	0	0	0	2	0	0	2	0	
支援機器利用効果の科学的検証算出に関する研究	17	18	障害保健福祉総合研究	中色 賢龍	今回の研究にあたり開発した時間軸を考慮に入れた支援技術の効果測定尺度は、ウイスコンシン大学Smith教授との討論の中でも高く評価されており、今年のAAATEカンファレンスで発表予定である。また、今回明らかになった筋ジストロフィ者の手動車いす、電動車いす導入時の自己効力感の変化はリハビリテーションと機器導入を考えると興味深いデータであり、学術誌に投稿準備を進めている。	本研究成果は、作業療法士、言語聴覚士の臨床現場での機器評価に活用できる。特に、様々な支援機器利用効果の評価尺度のまとめは、彼らが利用すべき尺度の選択に有用であると考えられる。また、我々が開発した時間軸を考慮した評価尺度も心理的効果をダイナミックに把握する上で活用できると考える。	-	本研究は、支援機器の開発・普及に関する促進策を策定する上で有用なデータを提供すると考えられる。科学的根拠が明確になることで、支援技術機器の安定した供給やそのサポートシステムの確立も容易になる。支援機器利用によってもたらされる活動の拡大は、家族の介護負担軽減、ヘルパー派遣の削減、就労支援、地域生活における役割創出など、障害のある人のみならずすべての国民の豊かな生活創出に貢献できると思われる。	平成18年12月3日 京都国際金鐘において成果発表会を実施し、約200名の参加者があった。	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0
網膜刺激型電極による人工視覚システムの開発	16	18	障害保健福祉総合研究	田野 保雄	非対称性パルスの電流値は0.5mAで、電荷バランスを厳密に制御することが必要であることが示唆された。分散型刺激電極アレイ周囲には炎症細胞が観察されたが、網膜に明らかな病的所見は観察されなかった。視角約2°程度の網膜部位は、STS刺激で駆逐される網膜部位であることが示された。また、積層光学顕微鏡カメラにより変性部位において、視細胞の変性したが画像が得られ、人工網膜の移植部位を決定する上で有用と考えられた。網膜色素変性の原因となるPro347Le変異をウサギに導入し、網膜電図における振幅減少を確認した。	高齢化社会を迎え、高齢者のQOL維持が大きな問題になっているが、本研究では、これまで有効な治療法がなかった網膜色素変性および陈旧性の加齢黄斑変性の症例に対して、眼内に網膜刺激電極を埋め込み、網膜神経節細胞を電気的に刺激することで視覚機能再生を目指した。「網膜刺激型電極による人工視覚」の研究開発を行った。急性の臨床試験で、重症の網膜色素変性患者において、STS方式で2点弁別が可能人工視覚が得られることが示された。	網膜障害をきたさない安全電流範囲値が対称パルスで0.7mA、非対称性パルスでは0.5mAであることを確認し、現在ガイドライン作成に向け、検討中である。また、光覚弁に視力低下したから10年以上経過した重症網膜色素変性患者の協力を得て施行した急性臨床試験の結果を踏まえ、レシビエント側のガイドライン作成も検討中である。	本研究は、現在治療方法がない網膜変性による視覚障害者に、復明の希望を与えるものであり、また臨床応用が実現して、これらの患者が自立した生活を送れる様になれば、介護に要する社会福祉の負担を軽減することにもなる。さらに、人工視覚システムが実用化し普及すれば、現在欧米中心の人工視覚技術に対して、わが国より発信できる新技術となるものと期待される。	体外撮像型の人工視覚の開発について報道された(日本経済新聞 2004年10月11日)。網膜電気刺激が視細胞に対して神経保護効果を持ち、眼疾患の進行抑制に効果が期待できることが報道された(日本経済新聞 2006年12月18日)。	0	11	4	1	12	10	8	0	0	